



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高野 真司 (TEL) 024-523-3131  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,497	2.7	5,790	△47.5	3,585	△51.2
2018年3月期	70,605	0.4	11,019	3.1	7,339	3.7

(注) 包括利益 2019年3月期 △2,824百万円( -%) 2018年3月期 5,825百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	14.22	—	1.8	0.1	8.0
2018年3月期	29.11	—	3.7	0.2	15.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,910,153	195,127	3.3	774.13
2018年3月期	6,027,154	199,968	3.3	793.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 195,127百万円 2018年3月期 199,968百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△416,343	613,724	△18,826	1,594,982
2018年3月期	△34,640	313,341	△11,817	1,416,427

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,016	27.4	1.0
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,016	56.2	1.0
2020年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		33.6	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	15.7	3,000	15.1	11.90
通期	9,000	55.4	6,000	67.4	23.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	252,500,000株	2018年3月期	252,500,000株
2019年3月期	442,564株	2018年3月期	442,248株
2019年3月期	252,057,590株	2018年3月期	252,058,289株

(注) 1株当たり純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2019年3月期	66,098	2.5	5,961	△41.3	4,066	△42.6	
2018年3月期	64,491	△0.5	10,162	△4.4	7,083	△4.1	
		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭			
2019年3月期		16.13		—			
2018年3月期		28.10		—			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2019年3月期	5,899,960		190,187	3.2	754.53			
2018年3月期	6,017,487		193,898	3.2	769.26			

(参考) 自己資本 2019年3月期 190,187百万円 2018年3月期 193,898百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	4,500	1.9	3,000	△7.3	11.90	
通期	9,000	51.0	6,000	47.5	23.80	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2～3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4～5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8～9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10～11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	12～13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14～16
(2) 損益計算書	17～18
(3) 株主資本等変動計算書	19～20
5. その他	
役員の異動	20
(参考資料)	
2018年度決算説明資料	21～37

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、超低金利金融環境下ながら、貸出金利息、役員取引等収益および有価証券関係収益の増加などから、前年度比18億91百万円増加し724億97百万円となりました。

経常費用は、有価証券関係費用および与信関係費用の増加を主な要因として、前年度比71億21百万円増加し667億7百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比52億29百万円減少し57億90百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に伴い前年度比37億54百万円減少し35億85百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、最終利益を確保する一方、借入金返済に伴う負債性資本調達手段の減少などにより、前年度末比0.29%低下し8.74%となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は前年度比16億6百万円増加し660億98百万円、セグメント利益は前年度比42億円減少し59億61百万円となりました。

○その他

経常収益は前年度比28百万円増加し103億93百万円、セグメント利益は前年度比12億26百万円減少し14億59百万円となりました。

②今後の見通し

2020年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益90億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

次期業績見通し(銀行単体)

(単位:億円)

	2019年3月期 (A)	2020年3月期業績見通し (B)	増減額 (A-B)
経常利益	59	90	+30
当期純利益	40	60	+19

(2) 財政状態

①主要勘定(連結ベース)

A. 預金・譲渡性預金等

預金は、個人預金・法人預金が引続き順調に推移する一方で公金預金等の大幅な減少により、前年度末比350億円減少し5兆1,886億円となりました。

また、譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比75億円減少の5兆6,548億円となりました。

B. 貸出金

取引先企業や個人のお客さまのニーズに積極的に応えた結果、前年度末比2,978億円増加し3兆5,590億円となりました。

C. 有価証券

世界的な超金融緩和政策が続く中、中期的な金利リスク回避の観点から内外の市場運用を抑制方針とし、前年度末比6,251億円減少し5,705億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出2,978億円を主な要因として4,163億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、同要因により支出超過額が3,817億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入7,584億円が有価証券の取得による支出1,490億円を上回ったこと等から6,137億円の収入超過となり、前連結会計年度との比較では、有価証券の売却による収入の増加により収入超過額が3,003億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出168億円および配当金の支払による支出20億円等により188億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、劣後特約付借入金の返済による支出の増加により支出超過額が70億円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比1,785億円増加し1兆5,949億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の収益状況等を勘案し、当初発表のとおり、1株当たり4円とし、すでにお支払させていただいております中間配当金1株当たり4円と合わせ、年間8円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

次期配当金につきましては、1株当たり年間8円(うち中間配当金4円)とさせていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,417,119	1,605,608
買入金銭債権	13,584	13,521
商品有価証券	875	21
金銭の信託	13,714	6,950
有価証券	1,195,709	570,566
貸出金	3,261,214	3,559,016
外国為替	749	1,025
リース債権及びリース投資資産	8,897	10,469
その他資産	75,573	102,942
有形固定資産	39,933	39,284
建物	12,021	11,662
土地	22,737	22,393
リース資産	—	364
建設仮勘定	182	216
その他の有形固定資産	4,990	4,647
無形固定資産	2,490	3,118
ソフトウェア	1,812	1,999
その他の無形固定資産	677	1,118
繰延税金資産	3,078	7,221
支払承諾見返	6,337	6,330
貸倒引当金	△12,123	△15,925
資産の部合計	6,027,154	5,910,153
<b>負債の部</b>		
預金	5,223,747	5,188,699
譲渡性預金	438,579	466,113
コールマネー及び売渡手形	16,998	3,329
債券貸借取引受入担保金	81,956	7,477
借入金	23,957	2,004
外国為替	178	127
信託勘定借	—	37
その他負債	25,362	29,742
退職給付に係る負債	5,629	6,733
睡眠預金払戻損失引当金	756	741
偶発損失引当金	401	367
ポイント引当金	170	160
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	205	286
再評価に係る繰延税金負債	2,904	2,874
支払承諾	6,337	6,330
負債の部合計	5,827,186	5,715,026

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	150,009	151,640
自己株式	△145	△145
株主資本合計	187,036	188,667
その他有価証券評価差額金	15,501	9,877
土地再評価差額金	604	543
退職給付に係る調整累計額	△3,174	△3,960
その他の包括利益累計額合計	12,931	6,460
純資産の部合計	199,968	195,127
負債及び純資産の部合計	6,027,154	5,910,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	70,605	72,497
資金運用収益	40,539	37,787
貸出金利息	28,614	28,718
有価証券利息配当金	10,889	8,032
コールローン利息及び買入手形利息	40	46
預け金利息	991	988
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	15,784	16,626
その他業務収益	10,432	13,119
その他経常収益	3,850	4,964
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	3,849	4,963
経常費用	59,585	66,707
資金調達費用	2,639	2,148
預金利息	700	597
譲渡性預金利息	74	79
コールマネー利息及び売渡手形利息	290	299
債券貸借取引支払利息	1,249	1,099
借入金利息	186	70
その他の支払利息	138	1
役務取引等費用	5,514	5,558
その他業務費用	9,634	12,335
営業経費	39,083	37,714
その他経常費用	2,713	8,950
貸倒引当金繰入額	1,556	7,421
貸出金償却	31	38
その他の経常費用	1,124	1,490
経常利益	11,019	5,790
特別利益	170	92
固定資産処分益	11	11
国庫補助金	—	81
受取補償金	158	—
特別損失	420	285
固定資産処分損	116	86
減損損失	303	195
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	—	3
税金等調整前当期純利益	10,770	5,596
法人税、住民税及び事業税	3,219	3,370
法人税等調整額	210	△1,358
法人税等合計	3,430	2,011
当期純利益	7,339	3,585
親会社株主に帰属する当期純利益	7,339	3,585



連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,339	3,585
その他の包括利益	△1,513	△6,410
その他有価証券評価差額金	△4,403	△5,624
繰延ヘッジ損益	2,071	—
退職給付に係る調整額	818	△785
包括利益	5,825	△2,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,825	△2,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			7,339		7,339
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,524	△0	5,524
当期末残高	23,519	13,653	150,009	△145	187,036

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159
当期変動額						
剰余金の配当						△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益						7,339
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,403	2,071	△201	818	△1,715	△1,715
当期変動額合計	△4,403	2,071	△201	818	△1,715	3,808
当期末残高	15,501	—	604	△3,174	12,931	199,968

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	150,009	△145	187,036
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			3,585		3,585
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			61		61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,630	△0	1,630
当期末残高	23,519	13,653	151,640	△145	188,667

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,501	—	604	△3,174	12,931	199,968
当期変動額						
剰余金の配当						△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益						3,585
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,624	—	△61	△785	△6,471	△6,471
当期変動額合計	△5,624	—	△61	△785	△6,471	△4,841
当期末残高	9,877	—	543	△3,960	6,460	195,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,770	5,596
減価償却費	2,397	2,624
減損損失	303	195
貸倒引当金の増減(△)	△62	3,801
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△839	1,104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	68	△14
偶発損失引当金の増減(△)	2	△34
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△9
資金運用収益	△40,539	△37,787
資金調達費用	2,639	2,148
有価証券関係損益(△)	△947	△1,588
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△308	222
為替差損益(△は益)	3	△2
固定資産処分損益(△は益)	43	21
商品有価証券の純増(△)減	△726	854
貸出金の純増(△)減	△36,216	△297,801
預金の純増減(△)	△7,187	△35,048
譲渡性預金の純増減(△)	48,195	27,533
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△645	△5,153
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6,857	△9,934
コールローン等の純増(△)減	3,263	63
コールマネー等の純増減(△)	△6,561	△13,668
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△21,289	△74,479
外国為替(資産)の純増(△)減	284	△276
外国為替(負債)の純増減(△)	45	△51
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,272	△1,572
信託勘定借の純増減(△)	—	37
資金運用による収入	40,614	38,766
資金調達による支出	△2,668	△2,320
その他	△29,608	△16,074
小計	△33,418	△412,845
法人税等の支払額	△1,807	△3,572
法人税等の還付額	585	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,640	△416,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△134,113	△149,088
有価証券の売却による収入	178,662	549,369
有価証券の償還による収入	272,409	209,098
金銭の信託の増加による支出	△5,450	△500
金銭の信託の減少による収入	4,600	7,008
有形固定資産の取得による支出	△2,072	△1,148
有形固定資産の売却による収入	171	221
無形固定資産の取得による支出	△865	△1,238
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,341	613,724

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,016	△2,016
劣後特約付借入金の返済による支出	△9,800	△16,800
リース債務の返済による支出	—	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,817	△18,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266,880	178,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,546	1,416,427
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,427	1,594,982

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しており、報告セグメントは当行を「銀行業」としております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	65,099	7,392	72,492	4	72,497
セグメント間の内部経常収益	998	3,000	3,999	△3,999	—
計	66,098	10,393	76,491	△3,994	72,497
セグメント利益	5,961	1,459	7,420	△1,630	5,790
セグメント資産	5,899,960	40,254	5,940,214	△30,060	5,910,153
セグメント負債	5,709,773	23,390	5,733,163	△18,137	5,715,026
その他の項目					
減価償却費	2,362	191	2,554	69	2,624
資金運用収益	38,459	987	39,447	△1,660	37,787
資金調達費用	2,141	35	2,177	△28	2,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,670	61	2,732	28	2,760

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する調整額4百万円は、連結子会社が保有する有価証券利息の調整および持分法投資損益に係るものであります。

(2) セグメント利益の調整額△1,630百万円は、セグメント間取引消去△1,631百万円等であります。

(3) セグメント資産の調整額△30,060百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△18,137百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額69百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△1,660百万円は、セグメント間取引消去であります。

- (7) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、リース業セグメント(「その他」)が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	774円13銭
1株当たり当期純利益金額	14円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	195,127
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	195,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,057

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,585
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,585
普通株式の期中平均株式数	千株	252,057

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,416,896	1,605,386
現金	47,217	43,588
預け金	1,369,678	1,561,798
買入金銭債権	10,601	10,433
商品有価証券	875	21
商品地方債	875	21
金銭の信託	12,314	5,450
有価証券	1,199,772	574,918
国債	451,093	156,812
地方債	148,443	79,761
社債	264,132	127,752
株式	53,843	45,202
その他の証券	282,259	165,389
貸出金	3,265,425	3,564,574
割引手形	7,081	6,368
手形貸付	97,445	84,278
証書貸付	2,953,618	3,275,821
当座貸越	207,279	198,105
外国為替	749	1,025
外国他店預け	749	1,025
買入外国為替	0	0
その他資産	71,895	98,332
未決済為替貸	—	393
前払費用	192	177
未収収益	4,634	3,707
金融派生商品	1,740	4,188
金融商品等差入担保金	175	1,902
その他の資産	65,152	87,963
有形固定資産	39,179	38,698
建物	11,867	11,492
土地	22,672	22,423
リース資産	382	578
建設仮勘定	182	216
その他の有形固定資産	4,073	3,987
無形固定資産	2,355	3,024
ソフトウェア	1,696	1,921
リース資産	52	14
その他の無形固定資産	606	1,088
前払年金費用	379	559
繰延税金資産	1,102	4,724
支払承諾見返	6,337	6,330
貸倒引当金	△10,399	△13,520
資産の部合計	6,017,487	5,899,960



(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,229,821	5,195,992
当座預金	644,146	515,429
普通預金	3,236,722	3,357,092
貯蓄預金	55,876	55,218
通知預金	5,016	7,177
定期預金	1,232,612	1,201,932
定期積金	12,880	9,953
その他の預金	42,567	49,188
譲渡性預金	446,579	474,113
コールマネー	16,998	3,329
債券貸借取引受入担保金	81,956	7,477
借入金	22,200	—
借入金	22,200	—
外国為替	178	127
売渡外国為替	64	23
未払外国為替	113	104
信託勘定借	—	37
その他負債	13,936	16,717
未決済為替借	2	214
未払法人税等	1,555	1,478
未払費用	3,417	2,975
前受収益	1,232	1,500
給付補填備金	1	0
金融派生商品	175	3,185
金融商品等受入担保金	898	—
リース債務	467	609
資産除去債務	73	251
その他の負債	6,113	6,500
退職給付引当金	1,390	1,541
睡眠預金払戻損失引当金	756	741
偶発損失引当金	401	367
ポイント引当金	128	122
再評価に係る繰延税金負債	2,904	2,874
支払承諾	6,337	6,330
負債の部合計	5,823,588	5,709,773

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	140,952	143,064
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	131,086	133,198
別途積立金	121,600	126,600
繰越利益剰余金	9,486	6,598
自己株式	△145	△145
株主資本合計	177,979	180,091
その他有価証券評価差額金	15,313	9,552
土地再評価差額金	604	543
評価・換算差額等合計	15,918	10,095
純資産の部合計	193,898	190,187
負債及び純資産の部合計	6,017,487	5,899,960

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	64,491	66,098
資金運用収益	41,325	38,459
貸出金利息	28,512	28,626
有価証券利息配当金	11,778	8,798
コールローン利息	40	46
預け金利息	991	987
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	14,836	15,766
受入為替手数料	3,689	3,650
その他の役務収益	11,147	12,115
その他業務収益	4,480	6,925
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	4,471	6,025
金融派生商品収益	—	889
その他の業務収益	6	7
その他経常収益	3,849	4,947
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,425	3,373
金銭の信託運用益	328	21
その他の経常収益	2,094	1,551
経常費用	54,329	60,136
資金調達費用	2,632	2,141
預金利息	700	597
譲渡性預金利息	75	80
コールマネー利息	290	299
債券貸借取引支払利息	1,249	1,099
借用金利息	178	62
金利スワップ支払利息	136	—
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	6,280	6,496
支払為替手数料	593	585
その他の役務費用	5,687	5,910
その他業務費用	5,350	7,586
外国為替売買損	679	568
国債等債券売却損	4,628	6,967
国債等債券償却	—	49
金融派生商品費用	42	—
営業経費	37,761	35,957
その他経常費用	2,303	7,954
貸倒引当金繰入額	1,253	6,550
貸出金償却	—	0
株式等売却損	92	185
株式等償却	—	43
金銭の信託運用損	—	223
その他の経常費用	957	951
経常利益	10,162	5,961

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	170	88
固定資産処分益	11	11
国庫補助金	—	77
受取補償金	158	—
特別損失	402	281
固定資産処分損	112	86
減損損失	290	195
税引前当期純利益	9,930	5,768
法人税、住民税及び事業税	2,605	2,886
法人税等調整額	240	△1,185
法人税等合計	2,846	1,701
当期純利益	7,083	4,066

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683
当期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△2,016	△2,016
当期純利益							7,083	7,083
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							201	201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	268	5,268
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	9,486	140,952

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,016					△2,016
当期純利益		7,083					7,083
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		—					—
土地再評価差額金の取崩		201					201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,532	2,071	△201	△2,662	△2,662
当期変動額合計	△0	5,268	△4,532	2,071	△201	△2,662	2,605
当期末残高	△145	177,979	15,313	—	604	15,918	193,898

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	9,486	140,952
当期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△2,016	△2,016
当期純利益							4,066	4,066
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							61	61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	5,000	△2,888	2,111
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,598	143,064

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	177,979	15,313	—	604	15,918	193,898
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,016					△2,016
当期純利益		4,066					4,066
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		0					0
土地再評価差額金の 取崩		61					61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△5,761	—	△61	△5,822	△5,822
当期変動額合計	△0	2,111	△5,761	—	△61	△5,822	△3,710
当期末残高	△145	180,091	9,552	—	543	10,095	190,187

## 5. その他

### 役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

(参考資料)

# 2018年度 決算説明資料

## 【単体決算概要】

### 1. 損益の状況

#### [ 増収減益決算（増収は3年振り） ]

- (1) 本業の「コア業務純益」(注1)は貸出金利息が増加したことに加え、**役員取引等利益が過去最高**となったことや**経費の圧縮努力等**により**前年度比増益**となり、**4年振りに100億円超の利益**を計上しました。
- (2) また、お客さまとのお取引を通じた「**お客さま向けサービス(本業)業務利益**」(注2)つきましても**前年度比増益**となりました。
- (3) 当期純利益は貸出金の予防的な引当て等に伴う**与信関係費用の増加**などから**前年度比減益**となりました。

(注1) 業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注2) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役員取引等利益＋金利スワップ等収益－経費

### 2. 業績等の状況

- (1) 総預金は**個人預金・法人預金**が引続き**順調に推移**する一方で、**公金預金等**の大幅な減少により、**前年度末比減少**となりました。
- (2) 貸出金は**取引先企業や個人のお客さまのニーズに積極的に応え**した結果、**前年度末比増加**となりました。
- (3) **単体自己資本比率は8.52%**と引続き**十分な水準を維持**しております。
- (4) **金融再生法開示債権の総与信に対する比率は0.84%**と**低い水準を維持し、健全性を確保**しております。



すべてを地域のために

東邦銀行

I. 2018年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(百万円)

	2017年度 年度	2018年度 年度	前年度比
(1) 経常収益	64,491	66,098	1,606
うち貸出金利息	28,512	28,626	113
うち有価証券利息配当金	11,778	8,797	△2,980
うち役員取引等収益	14,836	15,766	929
うち有価証券売却益	5,896	9,398	3,501
コア業務粗利益 ①	46,541	45,923	△617
資金利益	38,698	36,322	△2,375
役員取引等利益	8,556	9,270	713
その他業務利益(除く国債等債券損益)	△713	330	1,044
経費 ②	36,593	35,062	△1,531
うち人件費	18,693	17,908	△785
うち物件費	15,746	15,045	△700
(2) コア業務純益 (①-②)	9,947	10,861	914
有価証券関係損益	1,503	1,949	445
国債等債券損益	△157	△992	△835
株式等関係損益	1,332	3,144	1,811
金銭の信託運用損益	328	△202	△530
与信関係費用 (A+B-C)	1,357	6,603	5,246
一般貸倒引当金繰入額 (A)	270	1,192	921
不良債権処理額 (B)	1,086	5,411	4,324
貸倒引当金戻入益等 (C)	0	0	△0
その他臨時損益	68	△245	△314
(3) 経常利益	10,162	5,961	△4,200
特別損益	△232	△193	39
税引前当期純利益	9,930	5,768	△4,161
税金費用	2,846	1,701	△1,144
(4) 当期純利益	7,083	4,066	△3,016

(1) 経常収益 660億98百万円  
 <前年度比 +16億6百万円(+2.5%)>

超低金利金融環境下ながら、貸出金利息、役員取引等収益および有価証券売却益の増加などにより、経常収益は増加しました。

(2) コア業務純益 108億61百万円  
 <前年度比 +9億14百万円(+9.2%)>

有価証券利息減を主要因として資金利益は減少しましたが、役員取引等利益が過去最高となったほか、全庁的な業務改革(BPR)による経費圧縮努力等により、銀行業務の根幹をなす本業部分の利益であるコア業務純益は増益(+9億14百万円、+9.2%)となりました。

(3) 経常利益 59億61百万円  
 <前年度比 △42億円(△41.3%)>

有価証券関係損益は増加しましたが、貸出金の予防的な引当てを含む与信関係費用の増加を主要因に、経常利益は減益となりました。

(4) 当期純利益 40億66百万円  
 <前年度比 △30億16百万円(△42.6%)>

上記経常利益が減益となったことなどにより、当期純利益は減益となりました。

【参考】

(百万円)

お客さま向けサービス(本業)業務利益	137	3,277	3,140
--------------------	-----	-------	-------

(注) お客さま向けサービス(本業)業務利益

預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役員取引等利益+金利スワップ等収益-経費

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、前年同期比31億円の大増益となりました。

2. 配当方針【単体】

	年間	中間	期末
2018年3月期 配当額	8.00円	4.00円	4.00円
2019年3月期 配当額	8.00円	4.00円	4.00円
(当初配当方針)	8.00円	4.00円	4.00円
2020年3月期 配当方針	8.00円	4.00円	4.00円

当期末の1株当たり配当額につきましては、当初発表のとおり、4円とさせていただきます。なお、年間では8円となります。

3. 2019年度業績予想【単体・連結】

【単体】

(百万円)

	2018 年度	2019 年度	前年度比
経常利益	5,961	9,000	3,038
当期純利益	4,066	6,000	1,933

2019年度の単体業績予想につきましては、経常利益は90億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2018 年度	2019 年度	前年度比
経常利益	5,790	9,000	3,209
親会社株主に帰属する当期純利益	3,585	6,000	2,414

連結業績予想につきましては、経常利益は90億円、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円を見込んでおります。



## 4. 業績の状況【単体】

### (1) 総預金（譲渡性預金含む）、総預かり資産

**A. 総預金** 5兆6,701億円 <前年度末比 △62億円（△0.1%）>

個人預金・法人預金は引続き順調に推移（+777億円）する一方、復興関連公共事業の進捗を背景に公金預金等が大幅に減少（△840億円）したことにより、前年度末比62億円減少（△0.1%）しました。

**B. 預かり資産** 4,502億円 <前年度末比 +36億円（+0.8%）>

預金以外の預かり資産は投資環境の悪化等により投資信託・公共債が減少（△110億円）する一方、生命保険が増加（+146億円）し、前年度末比36億円増加+0.8%）しました。

#### 《総預金》

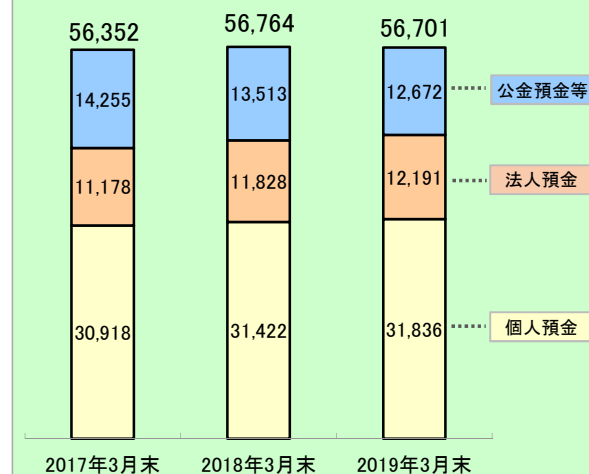
個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(億円)

	2019年3月末	2018年3月末比
総預金	56,701	△ 62
個人預金	31,836	413
法人預金	12,191	363
公金預金等	12,672	△ 840

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

#### 総預金の推移



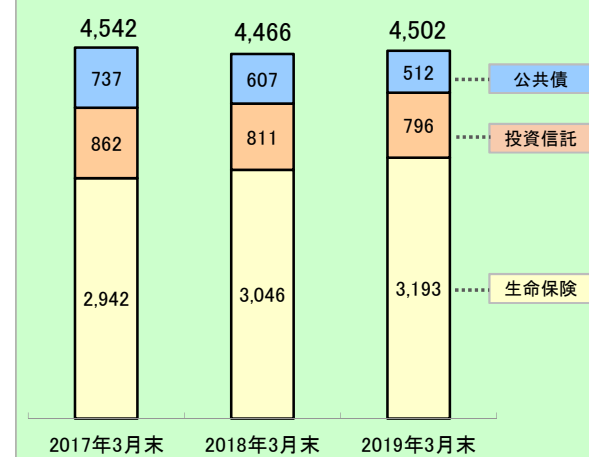
#### 《預かり資産》

生命保険増加、投資信託・公共債減少

(億円)

	2019年3月末	2018年3月末比
預かり資産	4,502	36
生命保険	3,193	146
投資信託	796	△ 14
公共債	512	△ 95

#### 預かり資産の推移



**C. 総預かり資産 6兆1,203億円 <前年度末比 Δ26億円 (Δ0.0%) >**

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、公金預金等の大幅な減少により前年度末比26億円減少(Δ0.0%)しました。

なお、公金預金等を除いた総預かり資産は、前年度末比813億円増加(+1.7%)しました。

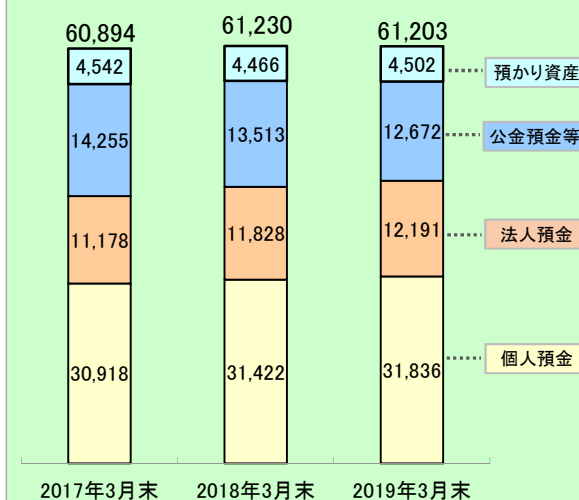
《総預かり資産(総預金+預かり資産)》  
生命保険増加

(億円)

	2019年3月末	2018年3月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	61,203	Δ 26
総預金	56,701	Δ 62
預かり資産	4,502	36
うち生命保険	3,193	146

(注) 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



**(2) 貸出金(含む私募債)**

**貸出金(含む私募債) 3兆6,379億円 <前年度末比 +3,158億円(+9.5%) >**

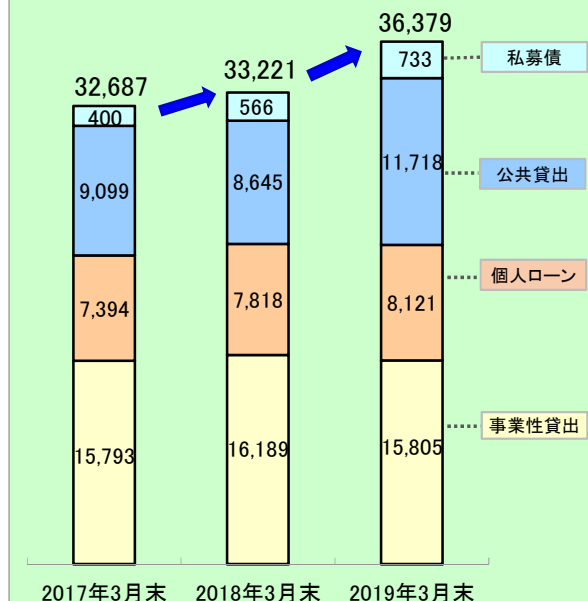
取引先企業や個人のお客さまのニーズに幅広く積極的に対応した結果、前年度末比3,158億円増加(+9.5%)しました。

《貸出金(含む私募債)》  
個人ローン・私募債増加

(億円)

	2019年3月末	2018年3月末比
貸出金(含む私募債)	36,379	3,158
貸出金	35,645	2,991
事業性貸出 (うち県内)	15,805	Δ 383 (+241)
個人ローン	8,121	302
公共貸出	11,718	3,072
私募債	733	166

貸出金(含む私募債)の推移



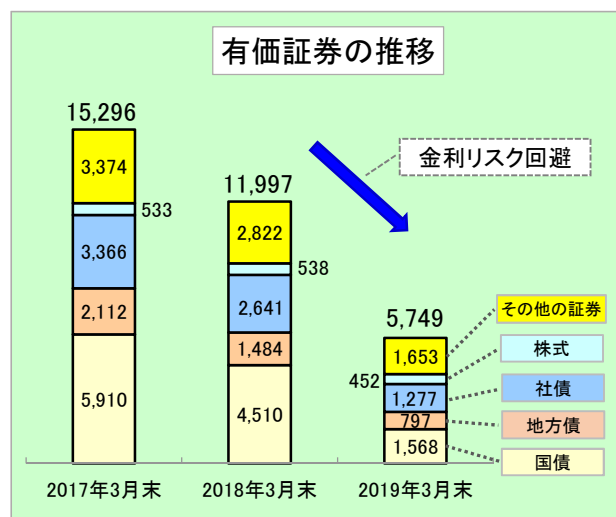
### （3）有価証券

有価証券 5,749億円 <前年度末比 △6,248億円（△52.1%）>

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外の市場運用を抑制方針とし、期末残高は前年度末比6,248億円減少（△52.1%）しました。

（億円）

	2019年3月末	2018年3月末比
有価証券	5,749	△6,248
国債	1,568	△2,942
地方債	797	△686
社債	1,277	△1,363
株式	452	△86
その他の証券	1,653	△1,168
うち外国証券	460	△1,110



### 5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 8.74% <前年度末比 △0.29%>

連結自己資本比率は8.74%と引続き十分な水準を維持しております。

#### 【国内基準】

（億円）

		2019年3月末	2018年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,868	△147
	リスクアセット等(B)	21,353	△963
	自己資本比率(A÷B)	8.74%	△0.29%
単 体	自己資本(C)	1,813	△131
	リスクアセット等(D)	21,271	△986
	自己資本比率(C÷D)	8.52%	△0.21%

## 6. 金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権 306億円 <前年度末比 +37億円>  
 （総与信に対する比率 0.84% <前年度末比 +0.03%>）  
 総与信に対する比率は0.84%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 245億円 <前年度末比 +32億円>  
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年度末比32億円増加となります。

（億円）

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末		
			2018年3月末比	2018年9月末比	
金融再生法開示債権	268	276	306	37	30
破産更生債権等	93	115	110	17	△4
危険債権	165	144	156	△9	11
要管理債権	9	17	39	29	22
総与信比	0.80%	0.82%	0.84%	0.03%	0.01%

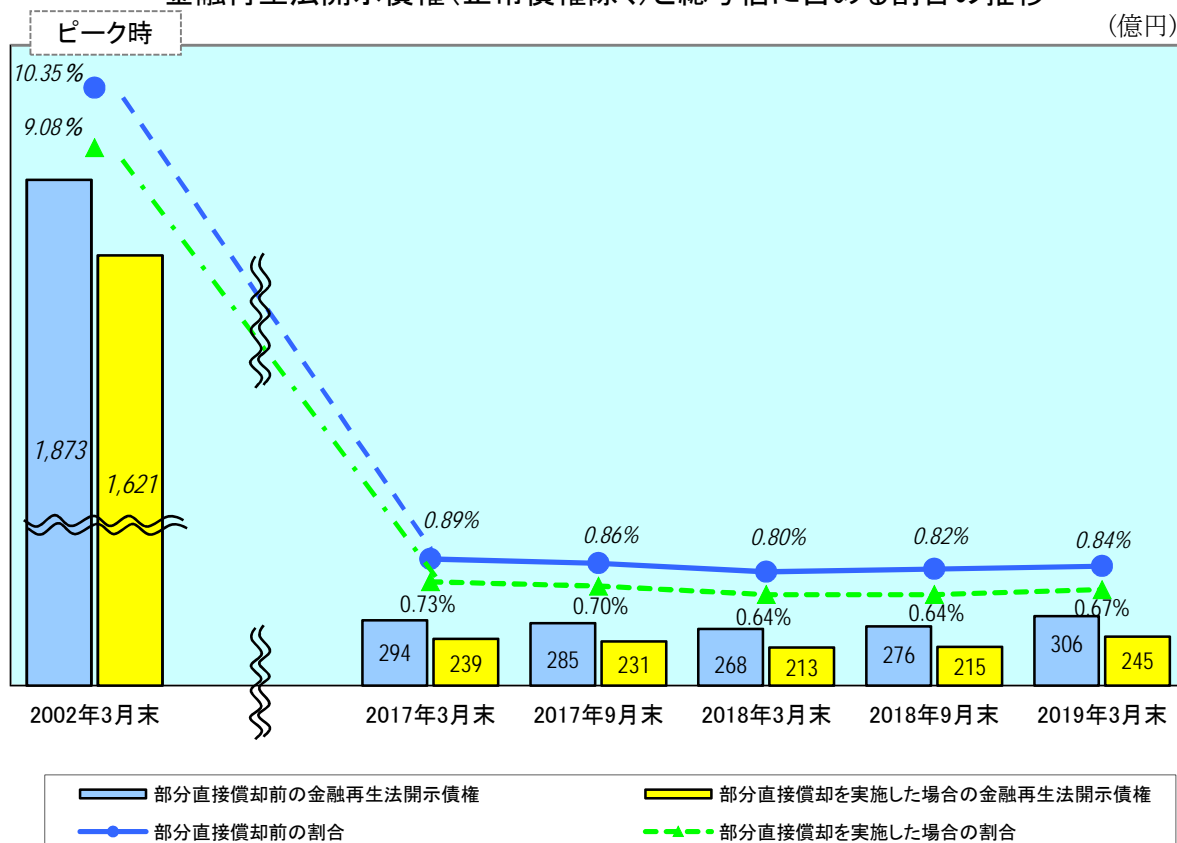
### 【参考】部分直接償却を実施した場合

（億円）

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末		
			2018年3月末比	2018年9月末比	
金融再生法開示債権	213	215	245	32	30
総与信比	0.64%	0.64%	0.67%	0.03%	0.02%

金融再生法開示債権（正常債権除く）と総与信に占める割合の推移

（億円）



## Ⅱ. 2018年度決算の状況

### 1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	増減
<b>経常収益</b>	<b>70,605</b>	<b>72,497</b>	<b>1,891</b>
連結粗利益	48,971	47,494	△ 1,477
資金利益	37,904	35,643	△ 2,261
役務取引等利益	10,269	11,068	798
その他業務利益	797	783	△ 14
営業経費	39,083	37,714	△ 1,369
一般貸倒引当金繰入額 ①	276	1,315	1,038
不良債権処理額 ②	1,488	6,272	4,783
貸出金償却	31	38	7
個別貸倒引当金繰入額	1,280	6,106	4,826
偶発損失引当金繰入額	2	△ 3	△ 6
債権売却損等	174	130	△ 44
償却債権取立益 ③	1	0	△ 0
株式等関係損益	1,332	3,179	1,846
その他	1,563	413	△ 1,149
<b>経常利益</b>	<b>11,019</b>	<b>5,790</b>	<b>△ 5,229</b>
特別損益	△ 249	△ 193	56
税金等調整前当期純利益	10,770	5,596	△ 5,173
法人税等合計	3,430	2,011	△ 1,418
法人税、住民税及び事業税	3,219	3,370	150
法人税等調整額	210	△ 1,358	△ 1,569
当期純利益	7,339	3,585	△ 3,754
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>7,339</b>	<b>3,585</b>	<b>△ 3,754</b>
包括利益	5,825	△ 2,824	△ 8,650
与信関係費用 (①+②-③)	1,764	7,586	5,822

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	10,779	<b>9,361</b>	△ 1,418
連結コア業務純益	11,213	<b>11,668</b>	454

(注)1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)

2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

### 連結対象会社数

(単位:社)

	2018年3月末	2019年3月末	増減
連結子会社数	7	7	—
持分法適用関連会社数	—	1	1

【単体】

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	増減
<b>経常収益</b>	<b>64,491</b>	<b>66,098</b>	<b>1,606</b>
業務粗利益 ①	46,383	44,931	△ 1,452
(コア業務粗利益) A	(46,541)	(45,923)	(△ 617)
資金利益	38,698	36,322	△ 2,375
役務取引等利益	8,556	9,270	713
その他業務利益	△ 870	△ 661	208
うち国債等債券損益(5勘定戻) ②	△ 157	△ 992	△ 835
経費(除く臨時処理分)	36,593	35,062	△ 1,531
人件費	18,693	17,908	△ 785
物件費	15,746	15,045	△ 700
税金	2,153	2,107	△ 45
<b>実質業務純益</b>	<b>9,790</b>	<b>9,869</b>	<b>78</b>
(コア業務純益) B	(9,947)	(10,861)	(914)
一般貸倒引当金繰入額 ③	270	1,192	921
業務純益 ④	9,519	8,676	△ 842
臨時損益	643	△ 2,715	△ 3,358
不良債権処理額 ⑤	1,086	5,411	4,324
貸出金償却	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	982	5,358	4,376
偶発損失引当金繰入額	2	△ 3	△ 6
債権売却損等	101	56	△ 45
償却債権取立益 ⑥	0	0	△ 0
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	1,332	3,144	1,811
金銭の信託運用損益 ⑧	328	△ 202	△ 530
その他臨時損益	68	△ 245	△ 314
<b>経常利益</b>	<b>10,162</b>	<b>5,961</b>	<b>△ 4,200</b>
特別損益	△ 232	△ 193	39
うち固定資産処分損益	△ 100	△ 75	25
固定資産処分益	11	11	△ 0
固定資産処分損	112	86	△ 26
うち受取補償金	158	—	△ 158
うち国庫補助金	—	77	77
うち固定資産減損損失	290	195	△ 94
税引前当期純利益	9,930	5,768	△ 4,161
法人税等合計	2,846	1,701	△ 1,144
法人税、住民税及び事業税	2,605	2,886	281
法人税等調整額	240	△ 1,185	△ 1,425
<b>当期純利益</b>	<b>7,083</b>	<b>4,066</b>	<b>△ 3,016</b>
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	1,357	6,603	5,246
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	1,503	1,949	445

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券損益②  
 2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	増減
コア業務純益	9,947	10,861	914
職員一人当たり(千円)	4,931	5,480	548
実質業務純益	9,790	9,869	78
職員一人当たり(千円)	4,853	4,979	125
業務純益	9,519	8,676	△842
職員一人当たり(千円)	4,719	4,377	△341

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2017年度	2018年度	増減
資金運用利回 (A)	0.71	0.67	△0.03
貸出金利回	0.89	0.85	△0.04
有価証券利回	0.87	0.92	0.04
資金調達原価 (B)	0.68	0.65	△0.02
預金等利回	0.01	0.01	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.02	△0.01

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2017年度	2018年度	増減
資金運用利回 (A)	0.67	0.64	△0.03
貸出金利回	0.89	0.84	△0.04
有価証券利回	0.74	0.76	0.01
資金調達原価 (B)	0.66	0.63	△0.03
預金等利回	0.01	0.01	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.01	0.00	△0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△157	△992	△835
売却益	4,471	6,025	1,553
償還益	—	—	—
売却損	4,628	6,967	2,339
償還損	—	—	—
償却	—	49	49
株式等関係損益(3勘定戻)	1,332	3,144	1,811
売却益	1,425	3,373	1,947
売却損	92	185	92
償却	—	43	43
金銭の信託運用損益	328	△202	△530
合計	1,503	1,949	445

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末		
				2018年3月末比	2018年9月末比
国債	451,093	432,526	156,812	△294,281	△275,714
地方債	148,443	127,049	79,761	△68,682	△47,288
社債	264,132	243,288	127,752	△136,379	△115,535
株式	53,843	51,897	45,202	△8,641	△6,694
その他の証券	282,259	279,689	165,389	△116,869	△114,299
合計	1,199,772	1,134,451	574,918	△624,854	△559,532

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2018年3月末			2019年3月末			
	評価損益			評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損
		評価益	評価損				
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	21,742	31,370	9,627	13,515	△8,227	18,561	5,046
株式	16,253	16,942	688	8,773	△7,480	11,005	2,232
債券	12,515	13,220	704	5,480	△7,035	5,545	64
その他	△7,026	1,207	8,234	△738	6,288	2,011	2,749
合計	21,742	31,370	9,627	13,515	△8,227	18,561	5,046
株式	16,253	16,942	688	8,773	△7,480	11,005	2,232
債券	12,515	13,220	704	5,480	△7,035	5,545	64
その他	△7,026	1,207	8,234	△738	6,288	2,011	2,749

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、13,515百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2017年度	2018年度	増減
実質業務純益ベース	5.08	5.13	0.05
業務純益ベース	4.94	4.51	△0.42
当期純利益ベース	3.67	2.11	△1.56

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。



7. 預金、貸出金、有価証券の残高【単体】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
預金(末残)	5,229,821	5,047,590	5,195,992	△33,829	148,401
預金(平残)	5,055,160	5,042,528	5,007,955	△47,205	△34,573
総預金(末残)	5,676,400	5,587,309	5,670,105	△6,295	82,795
個人預金	3,142,289	3,170,041	3,183,657	41,368	13,616
法人預金	1,182,807	1,212,526	1,219,155	36,347	6,628
公金預金等	1,351,303	1,204,741	1,267,292	△84,011	62,550
総預金(平残)	5,558,095	5,597,416	5,548,046	△10,049	△49,369
貸出金(末残)	3,265,425	3,266,698	3,564,574	299,148	297,876
事業性貸出	1,618,989	1,599,898	1,580,594	△38,395	△19,303
個人ローン	781,869	799,669	812,145	30,275	12,476
公共貸出	864,566	867,131	1,171,834	307,268	304,703
貸出金(平残)	3,176,601	3,275,772	3,362,226	185,625	86,453
有価証券(末残)	1,199,772	1,134,451	574,918	△624,854	△559,532
有価証券(平残)	1,340,313	1,143,163	954,244	△386,068	△188,919

(注)1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
生命保険	304,669	319,031	319,304	14,634	272
投資信託	81,178	83,938	79,691	△1,487	△4,247
公共債	60,789	54,750	51,275	△9,514	△3,475
合計	446,637	457,721	450,270	3,632	△7,451

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
私募債	56,675	65,039	73,347	16,671	8,308

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
住宅ローン	719,405	736,927	748,756	29,351	11,828
その他ローン	62,464	62,741	63,388	924	647
合計	781,869	799,669	812,145	30,275	12,476

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
中小企業等貸出金残高	1,767,722	1,797,902	1,841,180	73,458	43,278
中小企業等貸出金比率	54.13%	55.03%	51.65%	△2.48%	△3.38%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2018年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	196,667	188,279	183,856	△ 12,810	△ 4,423
普通株式に係る株主資本の額	176,971	179,244	179,083	2,111	△ 160
一般貸倒引当金	2,788	3,106	4,004	1,215	898
負債性資本調達手段	15,960	5,000	—	△ 15,960	△ 5,000
土地再評価差額金	947	929	768	△ 178	△ 160
(2)コア資本に係る調整項目	2,187	1,550	2,505	317	954
(3)自己資本の額(1)－(2)	194,479	186,729	181,350	△ 13,128	△ 5,378
(4)リスクアセット等の額	2,225,752	2,227,650	2,127,117	△ 98,635	△ 100,533
(5)自己資本比率	8.73%	8.38%	8.52%	△0.21%	0.14%
(6)中核的自己資本比率	8.02%	8.15%	8.52%	0.50%	0.36%

【連結】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2018年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	203,582	194,916	188,991	△ 14,590	△ 5,924
普通株式に係る株主資本の額	186,028	187,673	187,658	1,630	△ 14
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 2,539	△ 2,292	△ 3,960	△ 1,420	△ 1,668
一般貸倒引当金	3,185	3,605	4,524	1,338	919
負債性資本調達手段	15,960	5,000	—	△ 15,960	△ 5,000
土地再評価差額金	947	929	768	△ 178	△ 160
(2)コア資本に係る調整項目	1,992	1,348	2,179	187	831
(3)自己資本の額(1)－(2)	201,590	193,568	186,812	△ 14,778	△ 6,756
(4)リスクアセット等の額	2,231,775	2,233,577	2,135,399	△ 96,376	△ 98,178
(5)自己資本比率	9.03%	8.66%	8.74%	△0.29%	0.08%
(6)中核的自己資本比率	8.31%	8.44%	8.74%	0.43%	0.30%

(注)中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	2018年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	3,357	2,594	2,169	△1,187	△424
	延滞債権	22,462	23,252	24,429	1,966	1,176
	3ヵ月以上延滞債権	324	726	757	433	31
	貸出条件緩和債権	624	975	3,177	2,552	2,202
	合計	26,768	27,548	30,534	3,765	2,985

貸出金残高(未残)	3,265,425	3,266,698	3,564,574	299,148	297,876
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.10%	0.07%	0.06%	△0.04%	△0.01%
	延滞債権	0.68%	0.71%	0.68%	△0.00%	△0.02%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.01%	0.02%	0.08%	0.07%	0.05%
	合計	0.81%	0.84%	0.85%	0.03%	0.01%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	2018年9月末比
リスク管理債権額		21,211	21,434	24,426	3,215	2,991
貸出金残高比		0.65%	0.65%	0.68%	0.03%	0.02%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	2018年9月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権	3,454	2,714	2,328	△1,125	△385
	延滞債権	23,212	24,094	25,307	2,095	1,212
	3ヵ月以上延滞債権	324	727	758	434	31
	貸出条件緩和債権	624	975	3,177	2,552	2,202
	合計	27,615	28,511	31,572	3,957	3,061

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	2018年9月末比
貸出金残高(未残)	3,261,214	3,262,178	3,559,016	297,801	296,837

		2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	2018年9月末比
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.10%	0.08%	0.06%	△0.04%	△0.01%
	延滞債権	0.71%	0.73%	0.71%	△0.00%	△0.02%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.01%	0.02%	0.08%	0.07%	0.05%
	合計	0.84%	0.87%	0.88%	0.04%	0.01%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	2018年9月末比
貸倒引当金		10,399	11,772	13,520	3,120	1,747
	一般貸倒引当金	2,767	3,078	3,959	1,192	880
	個別貸倒引当金	7,632	8,694	9,561	1,928	866

【連結】

(単位:百万円)

		2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	2018年9月末比
貸倒引当金		12,123	14,004	15,925	3,801	1,920
	一般貸倒引当金	3,164	3,579	4,479	1,315	900
	個別貸倒引当金	8,959	10,424	11,445	2,486	1,020

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2018年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,363	11,507	11,090	1,727	△416
危険債権	16,570	14,453	15,638	△931	1,185
要管理債権	948	1,701	3,935	2,986	2,233
小計(A)	26,882	27,662	30,664	3,782	3,001
正常債権	3,303,615	3,312,429	3,615,671	312,056	303,242
合計(B)	3,330,497	3,340,092	3,646,336	315,838	306,244
総与信に対する比率(A/B)	0.80%	0.82%	0.84%	0.03%	0.01%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2018年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	21,325	21,548	24,557	3,231	3,008
総与信に対する比率	0.64%	0.64%	0.67%	0.03%	0.02%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2018年9月末比
保全額	21,918	23,494	24,756	2,838	1,261
貸倒引当金	7,679	8,772	10,385	2,706	1,613
担保保証等	14,238	14,722	14,370	131	△351

保全率	81.53%	84.93%	80.73%	△0.80%	△4.19%
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2019年3月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)	保全内訳		保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,090	11,090	4,747	6,342	100.00%
危険債権	15,638	12,158	8,940	3,218	77.74%
要管理債権	3,935	1,507	682	824	38.30%
合計	30,664	24,756	14,370	10,385	80.73%

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,265,425	3,266,698	3,564,574	299,148	297,876
製造業	293,737	286,261	260,962	△32,774	△25,298
農業、林業	7,493	7,733	8,043	550	309
漁業	2,158	2,037	1,490	△668	△547
鉱業、採石業、砂利採取業	4,854	3,922	3,929	△925	6
建設業	83,649	72,993	81,798	△1,851	8,804
電気・ガス・熱供給・水道業	148,887	163,202	183,078	34,191	19,875
情報通信業	15,311	15,418	15,222	△88	△195
運輸業、郵便業	86,594	83,178	76,098	△10,496	△7,080
卸売業、小売業	198,760	186,676	188,356	△10,403	1,680
金融業、保険業	157,708	139,367	126,169	△31,538	△13,197
不動産業、物品賃貸業	435,940	444,981	437,912	1,971	△7,069
地方公共団体	709,036	709,289	713,565	4,528	4,275
個人	740,896	759,581	773,302	32,406	13,721
その他	380,396	392,053	694,643	314,247	302,590

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	26,768	27,548	30,534	3,765	2,985
製造業	7,434	6,464	6,918	△516	454
農業、林業	626	1,051	1,065	439	14
漁業	11	—	—	△11	—
鉱業、採石業、砂利採取業	27	22	22	△5	—
建設業	1,387	1,579	1,342	△45	△236
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	152	122	149	△2	26
運輸業、郵便業	412	449	539	126	90
卸売業、小売業	6,819	7,279	7,167	347	△112
金融業、保険業	42	33	31	△10	△1
不動産業、物品賃貸業	2,079	1,474	1,745	△334	270
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	2,715	3,015	3,372	656	357
その他	5,059	6,057	8,179	3,120	2,122

(参考) 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 21	18	2	— (-)	— (18)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 110	100%	破綻先債権 21
実質破綻先 89	59	29	— (2)	— (42)	100%			延滞債権 244
破綻懸念先 155	79	41	33 (32)	—	48.80%	危険債権 156	77.74%	
要注意先	要管理先 65	2	62	—	—	要管理債権 (債権単位) 39	38.30%	3ヶ月以上延滞債権 7
	その他 722	227	494	—	—			貸出条件緩和債権 31
正常先 34,753	34,753	—	—	—	0.03%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						306	80.73%	305
合計 35,807	35,142	631	33 (34)	— (61)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						245		244

- (注) 1. 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当金額。  
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。  
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上